



大島 正子(株式会社イースクエア コンサルティング・グループ シニア・コンサルタント)

ポスト2015開発アジェンダ策定に向けた動向

2012年に開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）において策定することが決められた「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」に関する原案が発表された。政府間協議の場として国連により定められたオープン・ワーキング・グループ（公開作業部会）において1年以上にわたり13回の会合を開いて討議されてきたが、今年7月19日に作業部会が成果文書を公表した。

SDGsの原案となるこの文書は、今後、国連総会に提出されて加盟国間の交渉に付される。そして、これまで別途議論されてきた2015年に期限を迎えるミレニアム開発目標(MDGs)の後継計画と統合され、2014年12月に事務総長統合報告書が作成される予定であり、その後の調整を経て、来年の秋には「ポスト2015年開発アジェンダ」として決定されることになっている。ただ、今回のSDGsの原案は、実際にはMDGsの後継計画も勘案されて策定されたという。従って、実質的には、これがこれまでのポスト2015開発アジェンダに関する議論の総括とみることもできる。

MDGsは、2001年に国際社会の共通の開発目標として、貧困・飢餓の撲滅や初等教育の達成、幼児死亡率の引き下げ、妊産婦の健康状態の改善、HIV／エイズやマラリア等の疾病の蔓延防止、など8つの目標を2015年までに達成すべきものとして掲げたものである。MDGsは、まだ残された課題もあるが、かなりの数値目標が達成され、全体としては大きな成果を上げたといえよう。そこで、MDGsの達成期限が近づくと、2015年より先の国際開発目標であるポスト2015年開発アジェンダへの関心が高まっている。

ところで、これまでのMDGsは、環境の持続可能性確保の観点も1つの項目としては含まれるものの、主に途上国を対象とした開発支援の色彩が濃い。これに対して、SDGs、ひいてはポスト2015開発アジェンダは、すべての国に適用可能な、持続可能な開発目標を目指している。地球温暖化対策や水の持続可能な利用、海洋資源の保全、森林の持続可能な管理、砂漠化の阻止、土壌劣化や生物多様性損失の阻止なども含まれる。今回、17項目のゴール、およびそれに紐づく169のターゲットが発表された。

日本政府は、「人間の安全保障」の考え方を基本とし、貧しい人々を直撃する自然災害が開発の成果を損なってしまうことがないようにするための「防災」の観点や、すべての人々が基礎的保健医療サービスを受けられることを目指す国民皆保険のような「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」を主に主張している。日本の経験や技術が活かされる分野である。

高まる企業への期待

近年は、公的資金に比べて民間の資金規模がますます大きくなってきており、巨額の投資を要するSDGsの実現に向け、民間企業の果たす役割は大きいとされる。国連貿易開発会議(UNCTAD)は、毎年発表している「世界投資報告書」の2014年版において、SDGsを実現するための民間投資を増やすためのアクションプランを取り上げている。投資促進のための機関、優遇策、国境を越えたイニシアティブ、投資サイドとホスト国のパートナーシップの構築などが提言されている。

これまで日本政府は、MDGsの目標達成に関して、政府開発援助(ODA)を通して大きな貢献をしてきたが、現在、ODA大綱の見直しを進めている。今年中には閣議決定される予定となっているが、その中で強く意識されているのは、「国際貢献と国益の両立」と「ODA資金と民間資金等の非ODA資金との連携強化」である。国際機関によるイニシアチブも、日本政府のODAもポスト2015開発アジェンダが決まれば、これに沿ったものになり、民間との連携を重視したものになっていくことが予想される。

そのような中、企業は社会の課題克服に貢献することが期待されている。ポスト2015開発アジェンダは、社会の課題を示す羅針盤的な役割を果たすことになる。企業は、社会貢献として取り組むこともできるが、収益を上げつつ、国際機関やNPOなどと協働やODAとの連携も視野に入れながら、社会の課題解決にも貢献することもできるだろう。これは、別の言い方をすれば、社会とのシェアード・バリュー(共通価値)の創造(=CSV: Creating Shared Value)の模索ということになる。企業は、社会に与える負荷を最小化しつつ、社会に提供する価値を最大化していくことが期待されている。

【おしま・まさこ】英国Oxford Brookes Universityで環境アセスメント&マネジメントを学び、修士号を取得。現在、サステナビリティ先進企業のネットワーク(TFN: The Frontier Network)の運営やCSRの情報/コンテンツ提供サービス(CSRコンパス)作成、官公庁・企業のコンサルティングなどに携わっている。慶應義塾大学非常勤講師。